

# ウィルスの経済思想と改革計画

—— ニュー・ジャージー州知事時代を中心として ——

尾 上 一 雄

## 一

アメリカ史上、二十世紀初頭（あるいは十九世紀末）に始まったといわれている革新運動（革新主義運動＝Progressive Movement）について、戦後、とくに最近十数年間に若い歴史家による研究が続々と発表され、従来の研究や解釈に種々な批判を行ない、それらの欠陥を補足し、あるいは公然と論難・攻撃を加え、注目をひくに行っている。<sup>(1)</sup>

一九五二年に、プリンストン大学のエリック・ゴールドマン（現在ジョンソン大統領側近の歴史家になっている）は『運命との出会い——近代アメリカの改革の歴史——』<sup>(2)</sup>のなかで、革新運動に関する従来の歴史家の研究を認めながらも、歴史の動因として思想とりわけ改革的ダーウィン主義（Reform Darwinism）の役割を重要視し、そして革新運動の根底に諸大学における社会学とくに改革的ダーウィン主義の隆盛があったことに注目している。これは、

ウィルスの経済思想と改革計画

## ウィルソンの経済思想と改革計画

革新運動の指導者の多くが、ポピュリズムに反対した人々、とくに都市出身の知識人のなかに見いだされる重要な理由の一つを明らかにすることに役立ったと思われる。

一九五五年に、コロムビア大学のリチャード・ホッフスタッターは『改革の時代―ブライアンからF・D・ローズヴェルトまで』<sup>(3)</sup>のなかで、弁護士、牧師、新聞編集者などの中流階級の知的職業者が、ますます巨大化しつつあった大株式会社の経営者と急激に勢力を伸長しつつあった労働組合の指導者の権力の増大によって、政治における、道徳的運動における、あるいはアメリカ社会の倫理形成における指導者としての自分達の地位が没落してゆくのを見て、大株式会社の経営者と労働組合の指導者の両方に恐怖の念を抱くと共に、失われた自分達の地位を取りもどすためアメリカを改革しようとしたのが革新運動であると説明した。

一九五七年に、アイオワ州立大学のサミュエル・P・ヘイズは『産業主義への反応』<sup>(4)</sup>のなかで、革新運動というものがあつたかも知れないが、それは広い意味の改革を目指したものではなく、当時の政治的活動や動揺は巨大化した産業や都市を能率的に運営しようとする専門家たちの試みであつたと論じた。

一九六二年にはノースウェスタン大学のロバート・ウィービーの『実業家と改革―革新運動の一研究』<sup>(5)</sup>が出版されたが、彼は、実業家は政治的にもイデオロギー的にも単一でなかったと指摘し、革新主義時代の改革のいくつかは実業家たちが率先して推進したものであると論じている。例えば、小経営者やあらゆる運輸業者がみずからを保護するために、鉄道会社が大きな荷主（大会社）に運賃払戻しを行なうことを禁じる立法を要求し、エルクインズ法が制定されたこと、内陸の銀行がニューヨークの銀行の圧迫や支配に反抗し、アメリカの銀行制度の改革を要求し、主としてその要求によって連邦準備制度が制定されたのであると説き、従来看過されていた事実

に注目し、学界に多大な貢献を行なった。

一九六三年に、ガブリエル・コルコー（現在ペンシルヴェニア大学に在職）は『保守主義の勝利——一九〇〇〜一九一六年のアメリカ史の再解釈』<sup>(6)</sup>を発表し、そのなかで革新運動というものはなく、あったのは反動主義的運動であり、革新運動といわれているものは保守主義者が意識的に作りあげたものに過ぎないものであったとして、学界を驚かせた。彼によれば、連邦準備制度にしても、ウィービーが見たところとは反対に、支配的地位が弱まってきたことを恐れたニューヨークの大銀行が失われた指導権を回復し、支配体制を強化しようとしたものであり、クレイトン法や連邦通商委員会法も茫漠として曖昧なシャーマン独占禁止法の規定のために産業界に現われている不安定の状態を克服しようとしたビッグ・ビジネスの要求によって制定されたものであり、ウィルスン大統領はビッグ・ビジネスの希望と圧力によく反応し、立法過程における議会操縦においてもビッグ・ビジネスの要望に従い、法律によって設置された連邦準備局や連邦通商委員会などの規制機関を金融界・実業界の代表者に牛耳らせ、大銀行やビッグ・ビジネスの安泰を図ったものである。そして、これが彼のニュー・フリーダム（New Freedom）の実体であったとしている。しかし、ジョージ・E・モウリは「彼（コルコー）が使っている資料は片よったものであって代表的なものではない」と述べているばかりでなく、例証そのものの中に多くの矛盾を含んでいる。彼は、現状を改革は正する法律を求めているのは大銀行や大実業家ばかりでなく、内陸の多数の中小銀行、あるいは全国の無数の中小の実業家の間で、新しい法律は多くのものの圧倒的な支持をもって迎えられたと示しているのである。

さらに、一九六四年には、リチャード・M・エイブラムズの『革新時代における保守主義——一九〇〇〜一九一  
ウィルスンの経済思想と改革計画

#### ウィルソンの経済思想と改革計画

二年におけるマサチューセッツ州の政治―<sup>(8)</sup>が出版された。彼は革新主義の時代といわれている時期のマサチューセッツ州の政治を考察し、その州を支配していた保守派が、他の州における革新主義者が行なったよりもはるか以前に、革新主義的な改革と認められるような婦人・年少者のための法律、工場における労働条件を規制する法律を成立させたことを明らかにし、そして、これらの改革が成功したのは、その州に古いビュリータンの倫理が残っていたことによると述べている。しかし、保守派の指導のもとで改革が推し進められたのは、全アメリカのうちで、マサチューセッツ州だけであったことに注意することが必要であろう。

前稿『ウィルソンの経済思想と改革精神―その形成過程―』で、学生時代から、ブリン・モア大学准教授、ウエズレイアン大学教授など、そしてカレッジ・オヴ・ニュージャーシープリンストン大学教授、学長を経てニュー・ジャーシー州知事候補に指名されるまでのウッドロー・ウィルソンの経済思想を、それが明らかに保守的であったものからリベラルなものに転化した過程に注目しながら考察し、彼の改革精神がいかなる経路を経て形成されたかについて述べ、彼がリベラルな人物であったか否かについての論争の解決に寄与したいと考えたが、革新主義と革新運動に関心を持つわれわれは、さきに示したような新しい研究とそれらのもつ欠陥やそれに対する反論を念頭におきながら、アメリカ史上注目すべき革新主義的な改革を推進し、実現したといわれてきたウィルソンの思想、とくに経済思想の、前稿において見た時期以後における成長をながめ、ニュー・ジャーシー州知事として、さらに合衆国大統領としてのウィルソンが現実の経済問題や経済界の要求や圧力に対していかなる態度をとり、いかなる改革計画を持ち、推し進めようとしたか、そして、それらがいかに実現されたかということを考究し、それを通じて革新運動の性格を究明したい。

本稿においては、主として、ニッキー・ジャーシー州知事時代のそれを見るはずである。

- (1) これに就いて簡潔に書かれたものに次のものがある。George E. Mowry, *The Progressive Era: Recent Literature and New Idea*. second edition. Washington, D. C.: Service Center for Teachers of History, 1964.  
G・E・モウリ教授(カリフォルニア大学)は、一九六六年、同志社大学で開かれた京都アメリカ夏期セミナーで『革新主義運動―その功罪と解釈について―』という題で講じた。この問題に言及して新しい研究を論評したが、それは米国大使館広報文化局出版部編集「日米フォーラム」一九六七年三月号に収録されている。
- (2) Eric F. Goldman, *Rendezvous with Destiny: A History of Modern American Reform*. New York: Alfred A. Knopf. 1952. (Available in paperback, Vintage V3L.)
- (3) Richard Hofstadter, *The Age of Reform: From Bryan to F. D. R.* New York: Alfred A. Knopf, 1965. (Available in paperback, Vintage V95.)
- (4) Samuel P. Hays, *The Response to Industrialism, 1885—1914*. Chicago: University of Chicago Press, 1957. (Available in paperback, Chicago History of American Civilization Series.)
- (5) Robert H. Wiebe, *Businessmen and Reform: A Study of the Progressive Movement*. Cambridge: Harvard University Press, 1962.
- (6) Gabriel Kolko, *The Triumph of Conservatism: A Reinterpretation of American History, 1900—1916*. New York: The Free Press of Glencoe, 1963.
- (7) G・H・キョリ『革新主義運動―その功罪と解釈について―』(前掲「日米フォーラム」一九六七年三月号)三三頁。
- (8) Richard M. Abrams, *Conservatism in a Progressive Era: Massachusetts Politics, 1900—1912*. Cambridge: Harvard University Press. など。そのほか、一九五〇年代以後に出版された州のレビューにおける革新運動のヤン・ウィルソンの経済思想と改革計画

## ウィルソンの経済思想と改革計画

れた研究書に次のものがあつた。George E. Mowry, *The California Progressives*. Berkeley and Los Angeles : University of California Press, 1951. Robert S. Maxwell, *La Follette and the Rise of the Progressives in Wisconsin*. Madison : State Historical Society of Wisconsin, 1956. Hoyt L. Warner, *Progressivism in Ohio, 1897—1917*. Columbus : Ohio State University Press, 1964.

- (9) 「リベラル」という言葉の意味は非常にしばしば誤解されているように思われる。拙稿「ウィルソンの経済思想と改革精神—その形成過程—」(本誌前号所収)をご覧いただきたい。

## 二

ウィルソンは、前稿において述べたように、ニューヨーク財界と政界の橋渡しをし、みずからも政財界に支配力をもつてきていたジョージ・B・ハーヴィと、彼の意見を受け入れたニュー・ジャージー州の政治ボス、*「ジム」* (ジェイムズ) スミス(元上院議員)と*「ジム」* (ジェイムズ) ナジェントのかつぎ出しによって、ニュー・ジャージー州知事選挙戦に出馬する機会を得たのであるが、彼は学生時代や若い大学教授時代のアダム・スミス流の、あるいはマンチェスター学派的な自由経済思想から脱却し、新しいリベラルな思想を持つにいたつていたことも前稿で指摘した通りである。彼は、若年の頃政界に抱いた志を捨て難く、長い間、「現在〔の政治〕に実物教育を与えてくれる歴史」に関心を持ちながら統治権について研究を続けてきていたのである。

そのような学生生活を経た独立心を持った大統領志願者ウィルソンは、一九一〇年には彼をニュー・ジャージー州知事に当選させ、一九一二年には関税引下げの政綱を掲げる旗手として大統領に当選させようとしたハーヴィ

の計画（ハーヴィは過激なブライアン主義から民主黨を救出するだろうと、ウィルソンの叡知ある保守主義に期待していた）の第一段階として、ニュー・ジャージー州民主黨大会で知事候補に指名された時、その受諾演説のなかで、「諸君が御存じのように、私はこの指名を求めはしませんでした。絶対に頼んだことがないのに指名されたのです。私が州の人民に奉仕するのを妨げるいかなる種類の約束もしておりません……」と宣言し、その州をして、改革の、とくに株式会社の取締りの先頭をきる州たらしめると述べている。<sup>(1)</sup> ニュー・ジャージー州こそ、一八八九年に、他のいかなる州にも先立って持株会社と資産保有会社の設立を合法化し、コモン・ロー（普通法）の下でその合法性が疑われていた従来のトラステイ方式によるトラストに対して「近代的なトラスト」と呼ばれるべきものを勃興させていたのであり、そしてそのような立法によって、ニュー・ジャージー州はニューヨーク州の産業上の優越を奪取しようとした意図通り、トラストのメッカになっていたことを想起すべきである。<sup>(2)</sup> そして、ニュー・ジャージー州においては、一九〇三年以後、一つの巨大な独占体、公益事業会社（the Public Service Corporation）が州内の公益事業の大部分を支配し、さらにその会社の役員たちが民主・共和兩黨の組織と密接に提携していたのである。<sup>(3)</sup>

ウィルソンが、それまで、労働組合を、コンビネーションやトラストのような組織化された資本と共に中産階級<sup>ミドル・クラス</sup>を圧迫するものとして攻撃し、敵視する態度を見せていたことを問題にし、彼が知事候補者に指名される三週間前（一九一〇年八月二十三日）、ニュー・ジャージー労働同盟は彼を「組織労働者の敵」と非難し、その会員が労働者に対する彼の見解をたずねたのに対し、彼は「労働者が組織化された資本から正義を守るためであれば、労働者が団結するのは全く正当であるばかりでなく、絶対に必要なこと」であると述べた後、「私は労働団体が国家

## ウィルソンの経済思想と改革計画

に害を与えるのであろう以上に、大きな株式会社とコンビネーションとトラストが国家に害を及ぼすだろうと恐れられています……株式会社は多くの人々のかねを一つの企業に投入させ、その経営者に多くの力、非常に危険な力を集中させるので、嚴重に監督され、規制されなければなりません……」と述べ、選挙戦を前にして、彼が敵視しているのは組織化された資本であり、彼は組織労働者の敵であるより組織労働者の友であると、組織労働者に納得させようと努めた。しかし、その時においてもなお、彼は組織化された資本の力と組織化された労働の力の間で、毀損され、失われて行く組織化されない公衆の利益と、アメリカの政治的、社会的、道德的指導者としての中産階級の知的職業者の地位を擁護し防衛しようとする意欲を言外に秘めていたのである。

彼は選挙戦たけなわの頃、いよいよ、彼が進歩的な計画を持つものなるや否や、そして『実業と政治との憎むべき提携』と言った党操縦機関<sup>マシ</sup>に対して彼自身がいかなる態度をとるかについて明確な言葉で答えなければならなくなった。彼は実際にうとい学校教師であるという非難に応えて、十月三日トレントンで行なった演説の中で、彼がニュー・ジャージー州の問題についていかなる共和党の代表者とも公開討論を行なうため会いたいと言ったのに対し、第九議員選挙区から議員に立候補していた弁護士ジョージ・L・レコードはこの挑戦に応じる旨通告した。レコードは共和党員であったが、同州の共和党進歩派の指導者であり、州の共和党内のいわゆる叛乱軍の組織者であった。ウィルソンのレコードとの公開討論を危険視した民主党のボスは、彼がレコードのわなにかからぬよう公開討論を回避すべきだと強硬に勧めたため、レコードが送った質問状（十月十七日付）に、彼が文書をもって答えることにした。彼にとって所信の表明を差し控える理由はなく、レコードとの対決を回避すれば進歩主義者の支持を失うことは明らかであった。彼自身、共和党進歩派（“the New Idea Republicans”）と党派



的拘束を受けぬ人々の投票によってこそ州知事に選出されると信じていた。彼の回答（十月二十四日付）は、レコードの質問とともに、トレントン・トゥルー・アメリカン紙（the Trenton True American）はじめ同州の新聞に掲載された。<sup>(5)</sup>

レコードは、まずなにより、当時同州で進歩主義者が要求していた改革計画に対するウィルソンの態度を確かめようとした。レコードは彼にたずねた——「公正にして穏当な料金を決定する」権限をもつ公益事業委員会の設置に賛成か？ すべての公益事業会社の財産は州が評価すべきであり、このような物的評価は地方税査定の基礎とすべきだと信じるか？ 公益事業会社の財産の物的評価は、公益事業委員会による料金決定の基礎とすべきか？ 予備選挙法（primary law）は知事候補者、議員候補者および党全国大会の代議員を含むよう拡げられるべきだということに同意するか？ 合衆国上院議員の直接選挙に賛成するか？ 選挙制度を改革する法律および「その法律の中で挙げられる目的以外のすべての政治的支出を禁止し、法律に違反した場合は厳罰を課し、……投票者を輸送するため乗り物を雇うことを禁じ、候補者が支出する金額を制限し、法人による政治献金を禁止する」きびしい腐敗行為防止法を支持することに同意するか？ 労働災害補償立法を行なうことに賛成するか？ そして、知事として、かかる法律の制定に努力しようと思っているか？<sup>(6)</sup>

ウィルソンは、最初に示されたこれらの質問に対して、ただ一つの質問に対する答を除いて、ずばりと「イエス」と答えている。ただ、公益事業会社の財産の物的評価を料金決定の基礎とすべきだと思ふかという問いに対して、それは料金決定の重要な基礎でなければならないが、料金の決定にはその事業の金融上および経済上の事情も考慮されなければならないと述べているだけである。<sup>(7)</sup>

## ウィルソンの経済思想と改革計画

ウィルソンは選挙戦の間、既にこれらの改革についての態度はいくたびも述べていたところであった。しかし、これらは、もっと大きな質問に対する序曲に過ぎなかった。ニュー・ジャージー州における政党操縦機関<sup>ポリティカル・マシン</sup>と、民主党の党機関<sup>パーティサン</sup>に対するウィルソン自身の見解について、質問が続いた。レコードは、「政治ボス・システム」とは、公益事業会社・鉄道会社（アメリカではしばしば鉄道業は公益事業＝public utilitiesのなかに含めなす）と民主・共和両党の党操縦機関の指導者たちとの事実上の提携であり、これらの会社は公職者から独占権、特権、便宜を与えられ、公職候補者には、選挙されたら、これらの特権に干渉するいかなることも行なわないと信頼され、そして必要な場合は、新しい特権を与える援助を行なうものが両党のボスたちによって指名される——そして、これらの会社は、公衆から過度の料金を搾取するのを許される一方、租税は減免されるが、このような特権を与えられる代わりに、経営者たちは政党の指導者あるいはボスたちに、個々の指導者あるいはボスの道義心の程度に応じて、個人的な収入とする現金贈与か、選挙運動費の寄付か、安全にして利益のある事業の機会の供与かのいずれかの形の謝礼を行なっていると指摘し、この制度は超党派的なものであり、「私は、それを、今日のわれわれの州と国の社会生活における最も危険な条件——代議政治を破壊し、その代わりに特権の政治を樹立する悪弊と呼ぶことに躊躇しません」と自己の所信を述べた後、<sup>(8)</sup> ニューヨークからニュー・ジャージー州をうかがう公益事業の経営者とニュー・ジャージー州の民主党ボスによって大学から引き出されたウィルソンに無遠慮な質問を浴びせたのである。

レコードが述べたような制度がニュー・ジャージー州に存在すると認めるか？——これに対するウィルソンの答は「もちろん、私はそれを認める。その存在は周知のことである」であった。政党機関＝株式会社の支配の制

度を廃止しようと企てるか？——ウィルソンは「さきに述べられた改革と、それに従うことを拒否し、それをたきつづすことに精力を注ぐ人たちを選んで公務に就かせること、および事実の容赦なき公表によって、それを廃止しようと企てる」と答えた。さらに、ウィルソンは、レコードの質問に答えて、民主党は改組しようと努めつつあり、民主党は新しい時代に入ろうとしている、民主党が指導者たちを変えようとしているからそう言えるのであり、この選挙で成功を収めたら、指導者たちを変えることは明らかだ、私が知事に選挙されたら、私が私の党の指導者になり、全人民の直接の代表者として政治の指揮をとると述べた。また革新主義的な共和党側の運動に相当するような組織的な運動が、この州の民主党にあるのかという問いに対して、ウィルソンはこの州の民主党の現在の政綱と現在の候補者指名を、そのような組織的運動に当たると思っており、もしこれらの被指名者が当選したら、その運動は一そう充分に組織化されるだろう、と答えている<sup>(9)</sup>。

ウィルソンの回答は、彼を窮地に追い込もうとしたレコードを戸惑わせたが、レコードに彼が共和党内の進歩主義者（「革新主義者」）の要求に殆んど無条件に従うものであることを知らしめた。そして、その書簡こそ、レコードが後に認めたように、ウィルソンを知事に選出せしめたものと認めていいだろう。しかし、彼が攻撃した政治ボスや選挙資金供給者たちは、その時まで、彼を選挙巧者としか考えていなかったようである。

知事に就任したウィルソンはこの書簡のなかで示したことを実行している。彼は、五〇〇人の公務員を任命して自分自身の手下をつくって背後を固めた後、彼を援助してきた州民主党のボスとの戦いを始め、選挙改正法（「ジュラン法」）案に反対したジェイムズ・Ｒ・ナジュントと断交し、ジェイムズ・Ｊ・スミスの上院議員立候補に反対し、スミスをして、彼は「疑いもなく、この州の民主党を破壊してしまった」と書かせている<sup>(10)</sup>。彼は知事で

#### ウィルソンの経済思想と改革計画

あると同時に、州民主党の指導者になり、ニュー・ジャージー州における革新運動のリーダーになった。彼は知事に就任してから一年間に、選挙改正法（ジェラン法）、腐敗行為防止法、公益事業（鉄道業を含む）規制法、労働災害補償法などを成立させた。ニュー・ジャージー州のみならず全国の進歩的な新聞は、このような革新的な法律の矢つぎ早の制定を、同州の歴史で比類のない政治上の偉業と絶賛した。これらの進歩的な新聞人たちを含む革新主義者たちは、ウィルソンが改革の先駆者でなかったことを承知していた。彼等の多くは、それまでに、ジョージア州でホーク・スミスが、ウィスコンシン州でロバート・M・ラッフォレットが、カリフォルニア州でハiram・ジョンソンが、ニューヨーク州でチャールズ・エヴァンズ・ヒューズが同様な改革を行なうのを個人的に援助していたのである。そして、それらの改革がニュー・ジャージー州での改革を容易にしたことも事実であろう。しかし、ニュー・ジャージー州は政治ボスと株式会社の提携の最後の砦の一つであったし、多くの人々はその州でこそ特権の城塞は難攻不落のものと考えていた。それだけに、この州での改革の遂行はウィルソンの勝利を一そう華々しいものに見せたのである。

右の公益事業規制法（オズボーン・リীগン法）は、共和・民主両党の進歩主義分子（州議會は野党共和党によって多数を占められていたが、革新主義者はむしろ共和党のなかに多かった）の長い間の主な要求であり、ウィルソンがレコードの質問に対する回答の中でも約束していたものであった。ウィルソンにとって公益事業の規制は単に経済政策目的のものではなく、公益事業会社と結託してつくりあげられた「ボス・システム」を打ちくだこうとするものであった。この法律は上院の民主党指導者ハリー・V・オズボーンが共和党革新派のフランク・H・ソマラーがニューヨーク州で一九〇六年に制定されたヒューズ法を範に作成し、上院に提出した法案と、民主党のチャ

イルズ・M・イーガンが下院に提出した類似の法案を融合したものであり、オズボーン・イーガン法と呼ばれることになったが、ウィルソンはその成立を強力に援護したのである。オズボーン・イーガン法の対象とする公益事業は、ニュー・ジャージー州で個人、組合、協会もしくは株式会社が所有あるいは経営する蒸気電気鉄道、運河、地下道システム、貨物輸送、ガス、電燈、電力、水道、電話、電信など公共の使用を目的とする事業をすべて包含していた。同法は、上院の同意を得て知事によって任命された三名の公益事業委員からなる委員会を設置し、委員会にすべての公益事業の財産を鑑定し、評価し、その物的評価を基礎として公正にして穏当な料金を定め、また、すべての公益事業者に料金表を提出することを要求し、電力会社のサービスの基準を定め、鉄道会社あるいは市街電車会社に他の会社の路線と接続すること、および連絡駅を設け、維持することを要求し、すべての公益事業者にその認可状の条件に従い、安全にして適切なサービスを行なうことを要求し、発表された料金の引上げの停止を命じる権限を与え、委員会はその判定および決議を一連の報告書のなかで随時公表しなければならなかった。ただし、委員会の命令は、事件書類移送命令によって州最高裁判所の審理を受けなければならず、この裁判所は委員会の判定を不当と認めた時は、それを無効とする権限を与えられた。<sup>100</sup>

ウィルソンは、政府によるビジネスの規制を公益事業の分野に限定するものでなかった。彼は「トラストのメッカ」ニュー・ジャージー州で、トラストを禁止しようと企てたのである。彼が既に一九〇七年に独占体を攻撃していたことは前稿で述べておいたが、独占体「トラスト」対策を勇敢に声高く叫び始めたのは、民主党全国大会（一九二二年六月二十五日―七月二日）で大統領候補に指名されてから後のことである。この民主党全国大会以前でも彼はしばしばトラストを攻撃し、競争を回復するに効果ある処置を講じる必要を説き、保護関税はトラストを

生み出したと述べているが、この問題の核心は、まだ、独占を防止することができ、自由競争を回復する方法であった。彼がトラスト問題に重大な関心を持つに至ったのは、ルーイス・D・ブランダイスと会い（八月二十八日）、その影響を受けたことによるのである。ブランダイスに就いては後に述べるが、ウィルソンは彼と初めて会談した後、「二人とも、独占の防止を目的にしている。独占は無規律な競争、他のすべての競争者を圧倒する競争によってつくり出される。従って、産業上の自由を持つ唯一の方法は、その状態をこわすことである」と宣言した。<sup>102</sup>自由競争を回復するためにトラストを、独占体を取締ることを主張したウィルソンが、独占を防止し、産業上の自由を回復するために、自由競争を規制しようとしたのである！彼の『新しい自由』（*New Freedom*）の根幹をここに見出すことができる。しかし、ここでは、大統領としてのウィルソンのトラスト対策より、ニュー・ジャージー州知事としてのウィルソンのそれを見なければならぬ。

ニュー・ジャージー州は一九一三年に、一八八九年以来のトラスト優遇政策を捨て、極めて厳しいトラスト禁止法——七人姉妹法（*The Seven Sisters Acts*）と呼ばれている——を制定した。これらの法律は、ウィルソンの一九一二年の大統領選挙戦の産物といって差し支えない。ウィルソンは九月以後トラストを激しく攻撃し、トラストに対する連邦政府の取締りの強化の必要を強調した。彼は共和党から分裂した革新主義者によって結成された進歩党の大統領候補者シーオドア・ローズヴェルトのトラスト対策を、労働者に対すると同様、パターナリストイックだと攻撃し、ローズヴェルトが大統領時代、トラストを良いトラストと悪いトラストにわけ、悪いトラストを撃滅しようとしたが、能率の所産であり、公益と政府に奉仕すると認めた良いトラストを保護した政策を非難した。ローズヴェルトは、ニュー・ジャージー州の甘い法律がトラストの隆盛をもたらし、この国に多くの害

毒を流したことが周知の事実であるのに、トラストに対する連邦政府の政策を批判するのはニュー・ジャージー州知事にふさわしくないことだ、と応酬した。こうして、大統領選挙までウィルソンは選挙戦に全力を集中したが、勝利を得た後、彼は州議会の特別会期が一九一三年一月に召集されるまでニュー・ジャージー州知事の職にとどまることによってトラストを規制することを強烈に望み、彼の意を汲んだ人々によって起草されたトラスト禁止法が採択されることになったのである。これらの法律は、ニュー・ジャージー州民の意思を反映したものでなく、ウィルソン知事の見解を表わしたものである。<sup>(3)</sup>

こうして制定されたニュー・ジャージー州のトラスト禁止法は、一八九〇年のシャーマン法のような曖昧さはなく、かつ遙かに厳しく、広い範囲にわたっている。トラストの定義も明確に示されている。これらの法律の第十三章に掲げられているトラストの定義を要約すれば次の通りである。

トラストは次の目的のための、株式会社、商社（法人でない組合・会社）、または個人の間の結合あるいは協定である。

- (1) 州際商業か州内の商業のいずれかにおいて、取引の制限を生ぜしめ若しくは取引の制限を行ない、或いは独占を獲得すること。
- (2) 商品またはなんらかの物品の生産を制限または減少し、或るいは商品またはなんらかの物品の価格を引上げること。
- (3) 商品、製品またはなんらかの物品の製造、販売、輸送などにおける競争を妨げること。
- (4) 消費者に対して財貨の価格を秘密に取り決めること。

- (5) プール協定あるいは競争を制限するその他の協定を結ぶこと。
- (6) 特別の協定によらずとも、自由競争を排除する秘密の口頭の協定を結び、若しくはなんらかの了解に達すること。

さらに、第十三章はどのように定義されたトラストを非合法なものと宣言し、同法に違反すると判決された株式会社の取締役たちは個人的に責めを負うものとされ、法務長官の処置で、有罪の株式会社の設立認可を取消すことができた。

第十四章は、また、一般に使用されるなんらかの物品の生産、製造、販売または配給に従事する個人、商社（法人でない組合・会社）または株式会社が差別価格を設けることは、そのような差別の結果あるいは意図が独占を確保し或るいは維持し、若しくは取引を抑制するものである場合には、これを違法とした。さらに、第十五章は株式の発行を規制し、とくに他の株式会社の株式またはなんらかの財産を購入するに当たって株式を発行する場合には厳しい条件を設けており、それによって持株会社と資産保有会社の設立や拡大を抑止しようとしている。また、とくに取引を抑制する目的で他の株式会社の株式またはなんらかの財産を購入した株式会社とそれに関与した取締役を軽罪（misdemeanor）重罪でない罪）として処罰する旨宣言した。第十八条は、その有価証券が債務の支払いのため、競争関係にない会社から受け取られる場合以外は、株式会社が他の株式会社の有価証券を売買することを禁じた。そして、最後の章は、いかなる合同（merger）も併合される株式会社の債権者の権利を毀損してはならず、そしてすべての合同は公益事業委員会の承認を要する旨規定した。<sup>49</sup>

「七人姉妹法」はウィルソンの意見に基づいて起草され、制定されたと認めるわれわれは、彼が州のレビュー



においてであれ、ビジネスの政府規制を進めたこと——自由主義者であり、本質的にはジェファソンの弟子であったウィルソンは、連邦政府による規制を予防するためにそうする必要を認めたのだと論じるのは誤まりであることはもはや明白であろう——に注目するばかりでなく、五年余り前、*North American Review* 誌上で、株式会社を規制し、あるいは処罰すること（これこそ、ローズヴェルト大統領が実施し、当時それをさらに厳しくすることを主張しつつあったことである）は、それ自体愚劣であり、株式会社を処罰することは正当な事業を抑制し、この国のビジネスを混乱させることになるので、公益に害を及ぼす行為を考案し、行なった個人を見つけ、処罰すべきだと主張し、現行法の下では効果ある有罪の判決を獲得するのがいかに困難であるかを十分知っており、取締役の不正行為を立証し、「裕福な悪人」を刑務所に入れることは不可能だと信じていた保守的な実業家たちを喜ばせたウィルソンが、株式会社をも、その取締役をも処罰できるような法律を成立せしめたことに注目したい。<sup>99</sup>

ウィルソンは知事在職中の最初の一年間は知事として改革の業績をあげたが、一九一二年にはニュー・ジャージー州知事としてより大統領志願者として考え、行動しており（一九一二年には見るべき業績をあげなかったのは、そのためである）、最後に「七人姉妹法」を置きみやげにしてホワイト・ハウスに入ったが、彼にとって州知事たる地位は連邦の首席行政官たる訓練場として役立った。そして、彼が州知事として考え、実現せしめた改革は、後に、合衆国大統領として連邦のレヴェルで企てられるのである。

- (1) Albert Fried (ed.), *A Day of Dedication: The Essential Writings & Speeches of Woodrow Wilson* (New York: The Macmillan Company, 1965), pp. 108-110.

- (2) 一八九九年に同州の一般法人団体法は更らにそのような「近代的トラスト」の設立を容易にした。十九世紀末から二十世紀初頭のウィルソンの経済思想と改革計画

# ウィルソンの経済思想と改革計画

- 十世紀初頭にかけて設立され、アメリカにおける独占資本主義発達史上注目すべき大会社——アメリカ煙草会社 (The American Tobacco Company = 一八九〇年設立)、アメリカ精糖会社 (The American Sugar Refining Company = 一八九一年設立)、合同製靴機械会社 (The United Shoe Machinery Corporation = 一八九九年設立)、ニーターシャーシー・スタンダード石油会社 (The Standard Oil Company of New Jersey = 一八九九年設立)、合衆製鋼会社 (The United States Steel Corporation = 一九〇一年設立)、北部証券会社 (The Northern Securities Company = 一九〇一年設立)、一九〇四年に連邦最高裁判所の判決に従って解体せられた)、インターナショナル農機具会社 (The International Harvester Company = 一九〇二年設立)、インターナショナル海運会社 (The International Mercantile Company = 一九〇二年設立) は、いずれもニーターシャーシー法のもとで設立されている。
- (3) Arthur S. Link, Wilson: The Road to the White House (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1947), pp. 134—135.

- (4) Albert Fried (ed.), op. cit., pp. 105—107.

- (5) レコードの質問とウィルソンの回答は、一九一〇年十月二十六日付の the *Trenton True American* はじめ、同日付けの州内の多くの新聞に掲載された。Arthur S. Link, op. cit., p. 191.

- (6) Arthur S. Link, op. cit., pp. 191—192.

- (7) Arthur S. Link, op. cit., pp. 192—195.

- (8) ジェイムズ・J・スミスは、一九一一年八月に、テクサス州選出ベイリ上院議員に宛てた書簡のなかで、ウィルソンを「嘘つき王」と書き、彼は「疑いもなく、この州の民主党を破壊してしまった……私がなぜかって彼を〔知事候補者に〕指名し、それから彼に資金援助をしたかと疑問に思われるでしょう。それは、……彼が、私に、自分は私と党機関に最も忠実な人間であり……、われわれの地位を強化すること以外のなにこともせず、そして若し自分が知事に

露田やれたら大統領候補の指名をいふんが、あつて信じてんるんを納得やせたらんが、と書らば、  
Matthew Josephson, *The President Makers: The Culture of Politics and Leadership in an Age of Enlightenment*, 1896—1919 (New York: Frederick Ungar Publishing Co., 1964), pp. 346—347.

(11) Arthur S. Link, *op. cit.*, pp. 262—263.

(12) Arthur S. Link, *op. cit.*, p. 489.

(13) Henry R. Seager and Charles A. Gulick, Jr., *Trust and Corporation Problems*, (New York: Harper & Brothers Publishers, 1929), p. 361.

(14) Henry R. Seager and Charles A. Gulick, Jr., *op. cit.*, pp. 361—364.

(15) Matthew Josephson, *op. cit.*, p. 334 頁以下 William Diamond, *The Economic Thought of Woodrow Wilson* (Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1943), p. 82.

(16) このようなトラスト政策によつて、ニュー・ジャージー州は株式会社からの税収入を大巾に失うことになった。そのため、州議會は「七人姉妹法」の規定の廃止に着手し、一九一五年には他の株式会社の株式の購入を事実上禁止した規定を緩め、一九一六年と一九一七年に他の規定が修正され、或いは廃止された。一九一七年にエッジ知事は法の修正を強力に訴える教書を議會に送り、この勧告と、この問題を調査する特別委員会の勧告に基づいて、「七人姉妹法」の残余の規定も一九二〇年に廃止せらるゝ事になった。Henry R. Seager and Charles A. Gulick, Jr., *op. cit.*, p. 364.

### 三

ウィルソンが一九一二年の民主党全国大会（六月二十五日—七月二日）で大統領候補に指名されたのは、なによりウィルソンの経済思想と改革計画

#### ウィルソンの経済思想と改革計画

り彼がニュー・ジャージー州知事、しかも革新主義的な知事として全国的に知られるにいたっていたことによると思われる。

党大会は、ウィリアム・ジェニングズ・ブライアンが提案した、この大会は「ジョン・ピアポント・モーガン、トマス・F・ライアン、オーガスト・ベルモント、あるいは特権をあさり、情実を求める階級のその他のいかなるメムバールの代表者もしくはその恩顧を受けているものを、大統領候補者に指名することに反対する」という決議の採択をめぐる怒号と大混乱で幕を開けたが（氏名をあげられた人物はいずれもウォール街の大立物であり、しかもライアンはニューヨーク州の代議員、ベルモントはヴァージニア州の代議員であった）、この決議は採択されたが、それ自体意味のないものであったといわれているにしても、党大会の空気が反ウォール街・反保守主義的なものであったことを知るに役立つであろう。そして、この空気は日を経、投票が重ねられるにつれて強まり、革新主義的な空気が党大会を支配するに至り、四十六回目の投票でウィルソンの指名が決まったのである。<sup>(1)</sup> 前稿で見たように、彼は政界に進出するに当たってJ・P・モーガン、トマス・F・ライアンの審査を受けているし、<sup>(2)</sup> 彼を大統領に当選させる計画をたて、大きな援助、とくに資金援助を続けていたジョージ・B・ハーヴィは、彼等と親しく、「モーガンの走り使い」(“errand boy”)とさえ言われていた。<sup>(3)</sup> しかし、彼は革新主義的なニュー・ジャージー州知事として知られ、この年の一月以来ブライアンと和解しており、その支持を得ていたし、生計費を高騰させている保護関税の引下げ、連邦所得税の賦課と上院議員の直接選挙、トラスト禁止法の強化、州際商業に従事する鉄道、運送会社、電信、電話などの事業の規制、州際商業委員会によるそれらの実体財産の評価とそれを考慮した料金の決定、銀行業の改革などを政綱に掲げた民主党の旗手としてふさわしいものと考えられた。彼は、三た

び（一八九六年、一九〇〇年および一九〇八年）大統領候補に指名されて敗れたブライアンほど急進的ではなかった。そして、あの「七人姉妹法」の制定に未だ着手してもしなかった。

ウィルソンが選挙演説のなかで叫んだ「新しい自由」(the New Freedom——一九一三年、彼が大統領に就任した後、選挙演説のうち重要なものを収録した本がこの題名で出版されている)<sup>(6)</sup>の主張は、さきに触れたルイス・D・ブランドイスの影響を大いに受けている。ウィルソンの経済思想を考察するとき、ブランドイスの思想とウィルソンに対するその影響を考えなければならぬが、ここで、まず、ブランドイスに会い、その影響を受ける前に、彼の思想と主張に大きな影響を及ぼしたと考えられる西部遊説旅行中の見聞に触れておく必要がある。一九一一年五月、彼がカンザス・シティ、デンバー、サンフランシスコ、ポートランドと遊説旅行を行なっていた途上、ネブラスカ州のワイモアという小さな町で、乗っていた汽車が機関車を取りかえるため停車した時のことである。彼がプラットフォームに降りて散歩していた時、作業ズボンはいた鉄道労働者が近づいて来て、ワイモア町長だと自己紹介したが、この男は社会党の公認候補として最近町長に選出されていたのである。なぜ、ワイモアでは社会主義の勢力がそれほど大きかったのだろうか？ ワイモア町長は、「私を選出したのは社会主義〔勢力〕ではなかったのです。僅か約二〇パーセントが社会主義で、八〇パーセントが抗議を示したのです」と答えた。旅行を続けていた時、ウィルソンは「あれは全国的な事情だ。表明しなければならぬ抗議が恐ろしい暗流になって流れている。共和党はタフトを再指名するだろう。人民がこの抗議を表明するものとして認めることができるだけかを民主党が指名しなければ、過激な第三政党が組織されるだろう。選挙の結果は革命に近いものだろう」と同行者に言っている。こうして、彼が人民の抗議を代弁しようと決意しようとした時、彼自身の信念は急激に変

ウィルソンの経済思想と改革計画

化しつつあったのだ、*The President Makers*の著者、マッシュュー・ジョージフスは見ている。<sup>(6)</sup>そして六月初め、サウス・カロライナ州コラムビア市のサウス・カロライナ州新聞協会で、ブライアン流の農民主義的、ポピュリズム的な口調で「マニー・トラスト」(“money trust”)を攻撃し、これこそ、この国で最も危険なコンピネーションであると述べた。それは、大統領候補指名獲得のための遊説中、彼がそれまで行なったどの演説よりも過激な演説であり。サウス・カロライナ州の新聞編集者たちを虜にしまった。<sup>(7)</sup>ブライアンの重要な地盤サウス・カロライナ州は、小作人や中小工場労働者の扇動者コール・L・ブリーズ知事の抵抗も空しく、ウィルソン支持に傾くのである。ブリーズを除く、同州の指導的な政治家はウィルソンを支持し、この州はウィルソンに対するいかなる組織的な反対も見られぬ唯一の州となった。

コラムビアでの演説の十日余り後、彼はペンシルヴェニア州ハリスバーグのペンシルヴェニア州民主党クラブ連合で、革新主義の党としての民主党に対する信頼を宣言し、さらに次のように述べた。「わが国における最も大きな独占は通貨の独占であります。それが存在している限り、われわれの古来の多様性<sup>多様性</sup>と自由と、発展の個人的活動力<sup>活動力</sup>は問題になりません。大きな産業国はその信用制度に支配されるものでありますが、われわれの信用制度は集中せしめられています。従って、国の成長と、われわれ国民のすべての活動は、たとえ彼等の行為が、誠実なものであり、公共の利益を意図したものであり、まして、彼等自身のかねが入っている大きな事業に必然的に力を注ぎ、そして彼等の自己流の理由で、必然的に、真の経済的自由を阻害し、抑制し、そして破壊する少数のものの中に握られています。これはあらゆる問題のうちで最大の問題であり、政治家は、人間の長い将来と真の自由に役立つために、最も真剣な決意をもってこの問題と取り組まなければなりません<sup>(8)</sup>」と。これは、後

に、彼に対して大きな懸念を保守主義者の間に持たせることになる演説であった。

彼の「ニュー・フリーダム」思想にルイス・D・ブランドイスが大きな影響を与えたことはさきに触れたが、これに就いてより詳しく述べる必要がある。ブランドイスはケンタッキー州ルイヴィルで生まれ（一八五六年十一月）、ドイツに留学した（一八七三年―七五年）後、ハーヴァード大学大学院法学研究科を卒業し（一八七八年）、ボストンで弁護士を開業していたが、つねに経済的弱者の側に立ち、「人民の弁護士」として名声を得ていた。彼は、シーオドア・ローズヴェルトに影響を与えたハーバート・クロリが、大株式会社と収奪を事とするその所有者をハミルトン流の強大な連邦政府の規制力によって一般的福祉に資するように利用することを欲したのに対して、ウィルソンと同様、ハミルトン流の国家を好まず、絶えず相互に競争する多数の企業が存在する社会を好んだ。彼は、大きいということ、それ自体を害悪と認め、それは規制された競争によって防止することができる<sup>(9)</sup>と考えていた。

ウィルソンは、この「人民の弁護士」、中小企業家のための経済的自由を回復するため規制された競争を主張していたブランドイスと一九一二年八月二十八日に初めて会って昼食を共にした後、三時間話しあっている。ウィルソンは、前年十二月に、関税問題こそ、われわれが処理しなければならないそれ以外のすべての経済問題の中心であり、関税が一九一二年の大統領選挙戦の最大の論争点であると彼を支持した旧弊な民主党員に述べている——前稿で述べたように南部に生まれ、自由貿易主義の環境のなかで成長し、学生時代アダム・スミスやマンチェスター学派の自由貿易主義の洗礼をうけたウィルソンが、大統領就任後最初に行なった改革は、生計費を高騰せしめ、トラストを育成してきた保護関税の大巾引下げであった——が、ブランドイスとの会談は、競争それ

#### ウィルソンの経済思想と改革計画

自体を規制し、抑制するという手段で、競争と企業の自由を回復させるという問題を中心にして選挙戦を戦う方へ、ウィルソンの気持を変えさせている。ブランドイスが、共和党の革新主義者が共和党から脱党して結成したばかりの進歩党を支持せず、ウィルソンの陣営に加わった理由を新聞記者にたずねられた時、民主党こそ産業上の自由のための立法の希望を最も与えてくれるものと信じており、ローズヴェルトの党（進歩党）は独占を規制することを企て、そのようにして違法であるものを合法的なものとして認めようとしているから失敗するだろうからだと答え、「われわれは独占ではなく競争を規制しなければならない。というのは、われわれの産業上の自由とわれわれの市民的自由は相い伴なうものであり、産業上の絶対主義の国家では市民的自由などというものは存在しないからである」と述べている。<sup>100</sup>

この会談後のウィルソンの変化については前項で若干触れたが、さらに彼は、大統領候補に指名された後の最初の重要な選挙演説の中で、彼の新しいアピールの要旨を伝えた。彼は、ニューヨーク州バッファロー市で一万の労働者を前にして、ローズヴェルトは「自己任命の神」であり、トラストを、必然的にトラストの指導者たち自身によって支配されることになる専門家の委員会によって規制しようというその提案は、合衆国の「賃金奴隷」に奴隷制度以外のなにものをも与えないものであると非難し、ローズヴェルトが合法的なものと認めて規制しようという独占体を、インドのクリシュナ神の像を乗せて引き出す山車——それにひき殺されれば極楽往生できるといふ迷信から、進んでその車輪の下敷きになるものが多かった——になぞらえ、「われわれ」は、それが「合衆国の委員会によって公認され、引き出されるのを楽しみに待ってはいない」と述べ、「独占体をつくり出したものは何か？」「それは」無規律な競争」であり、規制された正しい競争によって独占を破壊しなければなら



ない、と説いている。また、彼によれば、新しい政党（ローズヴェルトの進歩党）は独占体を公認し、雇用に関しても、賃金に関しても、独占体を、政府がつくった計画に整然と従属せしめようとするものであった。<sup>10</sup>

その後間もなく、ブランドイスは、ウィルソンから民主党と進歩党のトラスト問題の解決策の本質的相違と、競争を規制する方法について意見を求められて与えた回答のなかで、民主党が、競争はすべての部門の民間産業で維持されることができ、維持されるべきであり、トラストによって競争が抑止せしめられてしまっている産業部門においても競争が維持されることができ、維持されるべきだと主張しているのに対し、進歩党は、若干の産業部門では私的独占は望ましいかも知れず、いずれにしても不可避的なものであり、現在のトラストは分断され、あるいは既に独占を獲得している産業部門から駆逐されるべきではない、産業における私的独占は必ずしも悪いものでなく、悪事をなすかも知れないものであり、制限は、悪事を行なうことを防止するような法律や規制に限られなければならないと主張している、と述べている。<sup>11</sup><sup>12</sup> これらのブランドイスの意見は、ウィルソンのその後の選挙演説のなかに取り入れられたが、ウィルソンにとって、トラスト問題は単なる経済問題ではあり得なかった。彼はニュー・ジャージー州で見た党操縦機関<sup>13</sup>とトラスト、大企業、特殊利益層との結託の連邦版を憎んだ。彼は「われわれがいま戦いを挑んでいる暴政とは何であろうか。それは、人民を代表していない組織による、法の支配、立法の支配、裁判の支配である。暴政という言葉によって、われわれは、とくに、資本の特殊な団体の利益に沿って政治が動かされ、立法が行なわれていることを指しているのである。……そのような目的のために政党組織が利己の実業と同盟していることを指しているのである。法律、政治的手段によって人民を搾取していることを指しているのである」と宣言したが、共和党はもちろん、進歩党も、特殊利益層と同盟し、今までと同様、

ウィルソンの経済思想と改革計画

「資本家と製造業者との連合」が「合衆国政府の主人」であることを許そうとしているものと見たのである。

われわれは、ウィルソンの「ニュー・フリーダム」演説について述べなければならぬ多くのことを残している。それらのことについては、大統領としてのウィルソンの経済思想と彼の立法計画を考察する次稿において取りあげるはずである。

- (1) Eugene H. Roseboom, *A History of Presidential Elections* (New York: The Macmillan Company, 1957), pp. 366—369.
- (2) Matthew Josephson, op. cit., pp. 336—337.
- (3) cf. Albert Fried (ed.), op. cit., pp. 128ff.
- (4) 一九二一年の民主党の政綱を Kirk H. Porter and Donald Bruce Johnson (eds.), *National Party Platforms, 1840—1960* (Urbana: The University of Illinois Press, 1961), pp. 169—175 に収録されている。
- (5) 彼が大統領に就任する前の一九一三年一月から、同年七月にかけて *World's Work* に連載されたものを、同じ年に Doubleday, Page 社が一冊の本に収録して『The New Freedom: A Call for the Emancipation of the Generous Energies of a People』と題をつけて出版した。現在その本は入手し難いが、William E. Leuchtenburg が序文を注ぎつけたものが Prentice-Hall 社から一九六一年に出版されている。
- (6) Matthew Josephson, op. cit., p. 374.
- (7) Arthur S. Link, op. cit., pp. 327—328.
- (8) Arthur S. Link, op. cit., pp. 331—332.

- (9) William Diamond, *op. cit.*, pp. 105—106.
- (10) Arthur S. Link, *op. cit.* p. 488.
- (11) • (12) Arthur S. Link, *op. cit.*, pp. 489—492.
- (13) ブランドイスは、さらに、もし将来において、なんらかの産業部門で独占が不可避免的に、あるいは望ましいと思われるようになったら、そのような独占体は民間資本家によってではなく、人民に国家によって所有されるべきであると述べているが、ニュー・ジャーシー州知事として公益事業の規制にとくに熱心であり、ガス、市街電車、電燈、電力は人民が日常使用するものであるため、それらの事業の規制は「ローズヴェルトが力を入れていた」大鉄道の規制よりも重要だと主張していたウィルソンは、これらのブランドイスの示唆を信念と化してしまっていたためか、強大な連邦政府に国家に懸念をもっていたはずであったのに、（彼が、州知事時代に、場合によっては公益事業の州有化を考へなければならぬと言ったことは予想できないことではなかったにしても）、大統領就任後間もなく、彼の郵政長官（アルバート・S・パールソン）にこの国の電信線を国有化し、電信事業を郵便業務と結合すべきであると提案して、この、革新主義者と自称していたが、州権主義的な南部（テキサス州）出身の議会論争の老兵を驚かせている。  
cf. William Diamond, *op. cit.*, p. 110 n.
- (14) Woodrow Wilson, *The New Freedom* (Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall, Inc., 1961), pp. 29—30.